

# 平成26年度

でどころ

## 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「薬師まつり」から)

つく

# 「市民が創る くらしたい栗原」

あす

～ みんなで明日へ ～



## は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

平成17年4月に栗原市が誕生し、早いもので10年という節目の年を迎えました。今年度は、「市民が創るく  
らしたい栗原」の実現に向け、もっと前進するために掲  
げた「新たな7つの成長戦略」の目標達成に向け、様々  
な事業を計画いたしました。



特に、「子育ては栗原で」をスローガンに、若者の人口を1,000人増やす  
戦略では、未活用の遊休公用地を活用し、宅地分譲を行う「住まいる栗原シェ  
アリングタウン事業」や、「若者定住促進助成」、「新婚生活応援家賃助成」のほか、  
くりはら婚活プランナーの認定や支援、婚活イベントなどの婚活促進事業によ  
り、若者の定住を積極的に促進してまいります。

また、幼稚園の3年保育実現と保育所入所の待機児童をゼロにする戦略で  
は、3年保育実現のため、築館地区に幼稚園を建設し、待機児童対策では、栗  
駒地区並びに志波姫地区に幼保一体施設の建設を行うとともに、すべての保育  
所で受け入れを午前7時からとする延長保育の拡充も実施いたします。

さらに、高齢者や障害のある方でも利用しやすい施設にするため、栗原文化  
会館にエレベーターを設置し、高齢者の利用が多い公共施設と集会施設では、  
トイレを洋式化し温水洗浄便座を設置する「あったかトイレ整備事業」を実施  
してまいります。

さて、「栗原市のお金の出所と使い道」は、予算の仕組みや事業内容を「わか  
りやすく」、「見やすく」を心がけて作成したものでありますが、お気づきの点が  
あればご意見などをお寄せいただきながら、市民の皆さまとともに、地域の活  
力を盛り上げ「魅力ある 栗原」の実現を目指してまいりますので、ご理解と  
ご協力をお願い申し上げます。

平成26年4月

栗原市長

佐藤 勇

# ～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 26 年度栗原市各種会計 予算総括表	2
一般会計歳入・歳出の状況	3
主な成長戦略事業一覧、一般会計・事業別予算一覧	7
新たな 7 つの成長戦略	12
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	17
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	19
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	21
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	22
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	22
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	23
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	25
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	27
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	28
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	29
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	30
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	32
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	32
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	33
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	33
(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	34
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	34
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります	35
7 平成 25 年度からの主な繰越事業	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	36
市民一人当たりの予算	38
資料編	39

# 予算の概要と市政の基本的な目標

## 1. 予算作成にあたって

平成26年度の予算は、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」していくため、「新たな7つの成長戦略」を達成するための事業を積極的に展開しながら、必要な事業を厳選して予算を編成しました。

新規事業では、若者の定住促進に向けた分譲地として整備する「住まいる栗原シェアリングタウン事業」、高齢者の利用が多い公共施設のトイレの洋式化と温水洗浄便器を設置する「あったかトイレ整備事業」などを実施し、拡充事業では、平成27年4月開園に向けた築館地区幼稚園整備事業、すべての保育所で受け入れを午前7時からとする延長保育の拡充、旧くりでん若柳駅跡地を活用した公園・資料館の整備事業などを実施してまいります。

## 2. 予算の概要

平成26年度一般会計の当初予算は、

447億円（対前年度19.8%、73億8,900万円増）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの特別会計の当初予算は、9会計合わせると、

256億8,850万円（対前年度1.4%、3億5,950万円増）

水道事業と病院事業の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

124億100万円（対前年度10.2%、12億7,100万円増）

すべての会計を合わせると

827億8,950万円（対前年度12.2%、90億1,950万円増）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野に分けて組み立てました。

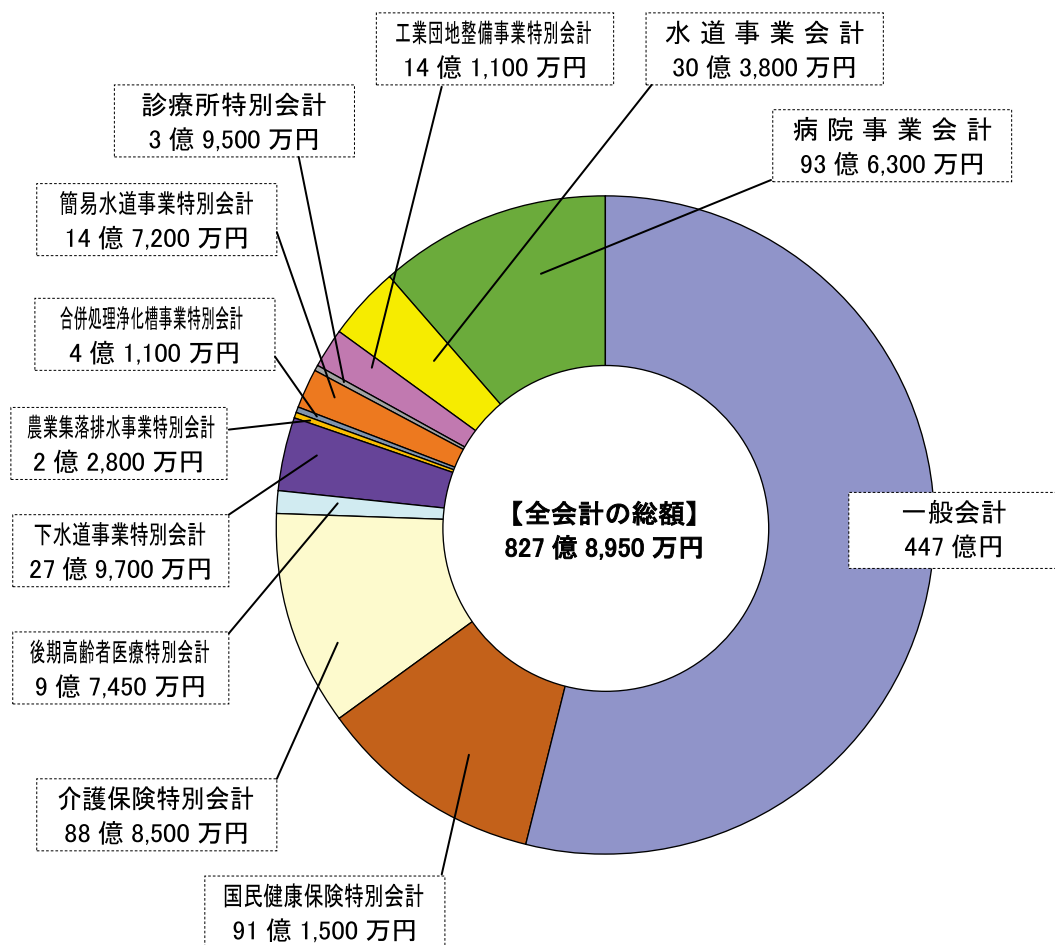
以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

## 平成26年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分		平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較	伸率(%)
一 般 会 計		447億 円	373億1,100万円	73億8,900万円	19.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	91億1,500万円	94億5,500万円	△3億4,000万円	△ 3.6
	介護保険特別会計	88億8,500万円	83億2,000万円	5億6,500万円	6.8
	後期高齢者医療特別会計	9億7,450万円	9億 500万円	6,950万円	7.7
	下水道事業特別会計	27億9,700万円	30億4,500万円	△2億4,800万円	△ 8.1
	農業集落排水事業特別会計	2億2,800万円	4億5,600万円	△2億2,800万円	△ 50.0
	合併処理浄化槽事業特別会計	4億1,100万円	3億8,800万円	2,300万円	5.9
	簡易水道事業特別会計	14億7,200万円	18億1,400万円	△3億4,200万円	△ 18.9
	診療所特別会計	3億9,500万円	3億9,500万円		
	工業団地整備事業特別会計	14億1,100万円	5億5,100万円	8億6,000万円	156.1
事業 会計	水道事業会計	30億3,800万円	25億 100万円	5億3,700万円	21.5
	病院事業会計	93億6,300万円	86億2,900万円	7億3,400万円	8.5
合 計		827億8,950万円	737億7,000万円	90億1,950万円	12.2

※水道事業会計、病院事業会計は収益の支出及び資本的支出額を記載しています。

※平成25年度当初予算は、骨格的予算となっています。



◎一般会計歳入歳出の状況

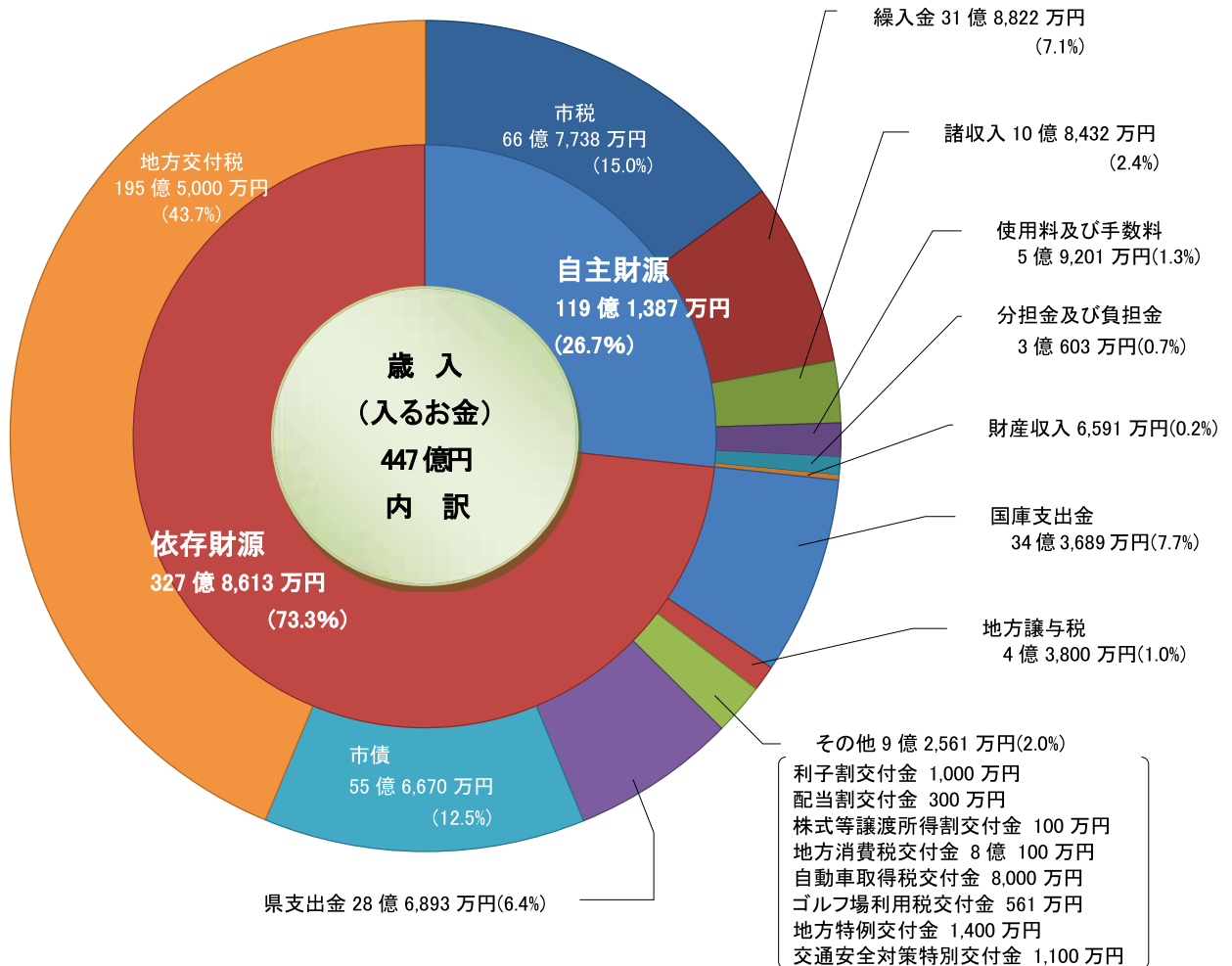
歳 入

区 分	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比 較		【参考】 平成25年度6月補正後	
		構成比		構成比		伸率		構成比
市 税	66億7,738万円	15.0%	65億3,256万円	17.5%	1億4,482万円	2.2%	65億3,256万円	15.6%
地 方 譲 与 税	4億3,800万円	1.0%	4億7,100万円	1.3%	△3,300万円	△7%	4億7,100万円	1.1%
利 子 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%			1,000万円	0.0%
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%			300万円	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%			100万円	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	8億 100万円	1.8%	6億5,300万円	1.8%	1億4,800万円	22.7%	6億5,300万円	1.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000万円	0.2%	1億2,000万円	0.3%	△4,000万円	△33.3%	1億2,000万円	0.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	561万円	0.0%	446万円	0.0%	115万円	25.8%	446万円	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,500万円	0.0%	△100万円	△6.7%	1,500万円	0.0%
地 方 交 付 税	195億5,000万円	43.7%	184億6,000万円	49.5%	10億9,000万円	5.9%	189億9,700万円	45.3%
普 通 交 付 税	186億5,000万円	41.7%	173億6,000万円	46.5%	12億9,000万円	7.4%	178億9,700万円	42.7%
特 別 交 付 税	9億 円	2.0%	11億 円	3.0%	△2億 円	△18.2%	11億 円	2.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100万円	0.0%	1,100万円	0.0%			1,100万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	3億 603万円	0.7%	3億 950万円	0.8%	△347万円	△1.1%	3億 950万円	0.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億9,201万円	1.3%	5億9,859万円	1.6%	△658万円	△1.1%	5億9,859万円	1.4%
国 庫 支 出 金	34億3,689万円	7.7%	28億8,009万円	7.7%	5億5,680万円	19.3%	32億9,892万円	7.9%
県 支 出 金	28億6,893万円	6.4%	20億6,280万円	5.5%	8億 613万円	39.1%	23億2,367万円	5.6%
財 産 収 入	6,591万円	0.2%	6,524万円	0.2%	67万円	1.0%	6,524万円	0.2%
繰 入 金	31億8,822万円	7.1%	10億9,737万円	3.0%	20億9,085万円	190.5%	36億9,872万円	8.8%
諸 収 入	10億8,432万円	2.4%	10億8,209万円	2.9%	223万円	0.2%	11億3,112万円	2.7%
市 債	55億6,670万円	12.5%	29億3,430万円	7.9%	26億3,240万円	89.7%	36億8,530万円	8.8%
歳 入 合 計	447億 円	100.0%	373億1,100万円	100.0%	73億8,900万円	19.8%	419億2,908万円	100.0%

歳 出(性質別)

区 分	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比 較		【参考】 平成25年度6月補正後	
		構成比		構成比		伸率		構成比
人 件 費	80億3,769万円	18.0%	83億5,169万円	22.4%	△3億1,400万円	△3.8%	83億4,942万円	19.9%
物 件 費	67億2,706万円	15.1%	61億5,659万円	16.5%	5億7,047万円	9.3%	67億9,530万円	16.2%
維 持 補 修 費	8億6,137万円	1.9%	4億5,342万円	1.2%	4億 795万円	90.0%	10億3,333万円	2.5%
扶 助 費	48億9,455万円	10.9%	48億5,895万円	13.0%	3,560万円	0.7%	48億9,057万円	11.7%
補 助 費 等	51億1,434万円	11.4%	38億2,482万円	10.3%	12億8,952万円	33.7%	42億2,909万円	10.1%
普 通 建 設 事 業 費	81億3,388万円	18.2%	16億 895万円	4.3%	65億2,493万円	405.5%	44億2,688万円	10.6%
災 害 復 旧 事 業 費	1,900万円	0.0%	3,497万円	0.1%	△1,597万円	△45.7%	5,000万円	0.1%
公 債 費	53億5,404万円	12.0%	53億7,451万円	14.4%	△2,047万円	△0.4%	53億7,687万円	12.8%
積 立 金	8,332万円	0.2%	7,255万円	0.2%	1,077万円	14.8%	7,255万円	0.2%
投 資 及 び 出 資 金	7億9,505万円	1.8%	6億8,763万円	1.8%	1億 742万円	15.6%	6億8,763万円	1.6%
貸 付 金	4億4,350万円	1.0%	14億4,700万円	3.9%	△10億 350万円	△69.4%	14億4,700万円	3.4%
繰 出 金	41億8,620万円	9.4%	43億8,992万円	11.8%	△2億 372万円	△4.6%	45億2,044万円	10.8%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%			5,000万円	0.1%
歳 出 合 計	447億 円	100.0%	373億1,100万円	100.0%	73億8,900万円	19.8%	419億2,908万円	100.0%

## ◎一般会計歳入の状況



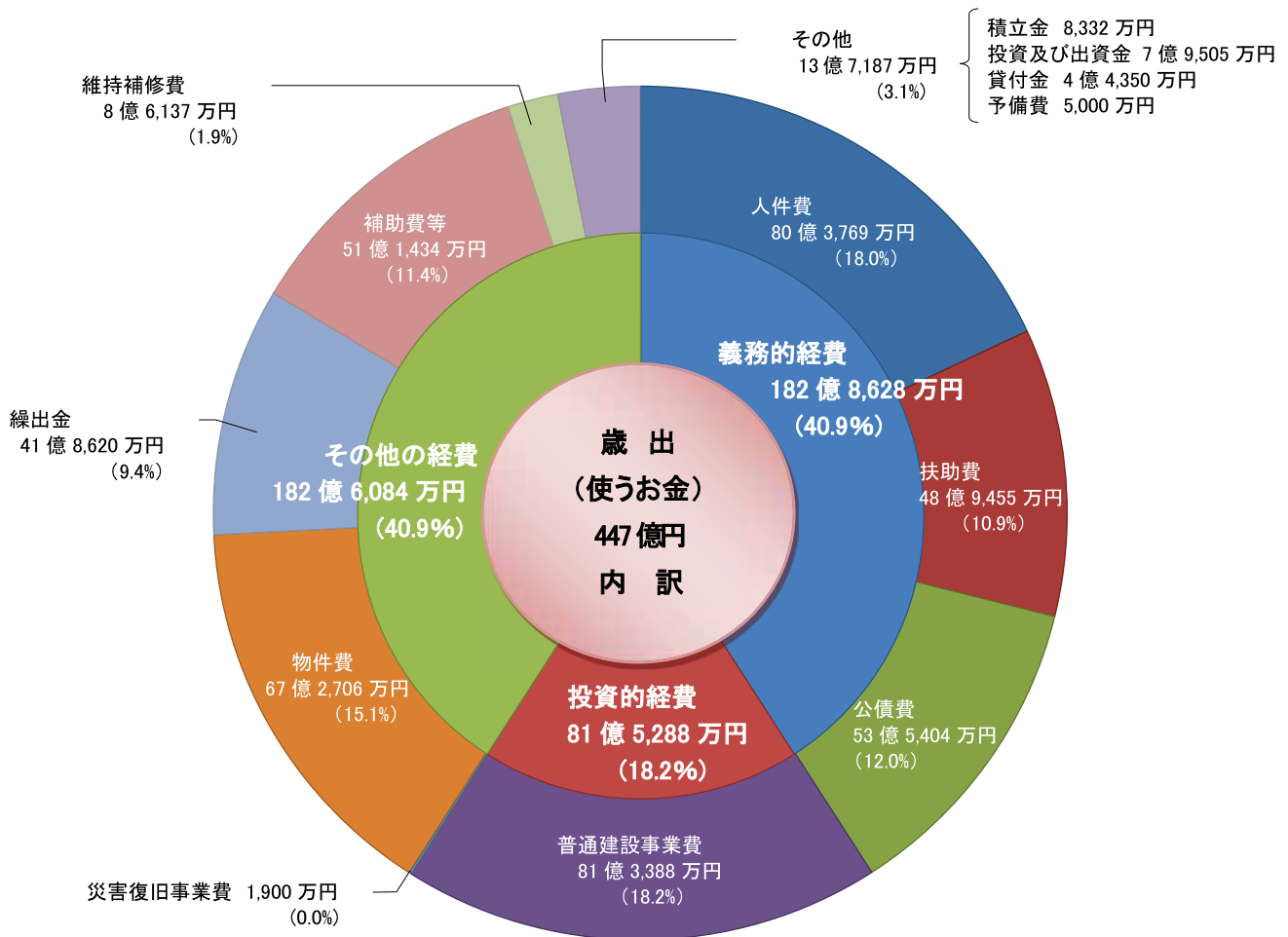
### 自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市で受け入れているお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 一 公 共 施 設 を 使 用 し た 時 に 支 払 う 使 用 料 や 住 民 票 を 取 得 す る 時 の 手 数 料 な ど**
- 分 担 金 及 び 一 市 の 事 業 で 特 に 利 益 を 受 け る 方 か ら、そ の 受 益 の 範 囲 で 負 担 し て い た だ く お 金 ( 保 育 料 な ど )**
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

### 依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

## ◎一般会計歳出（性質別）の状況



### 義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

### 投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

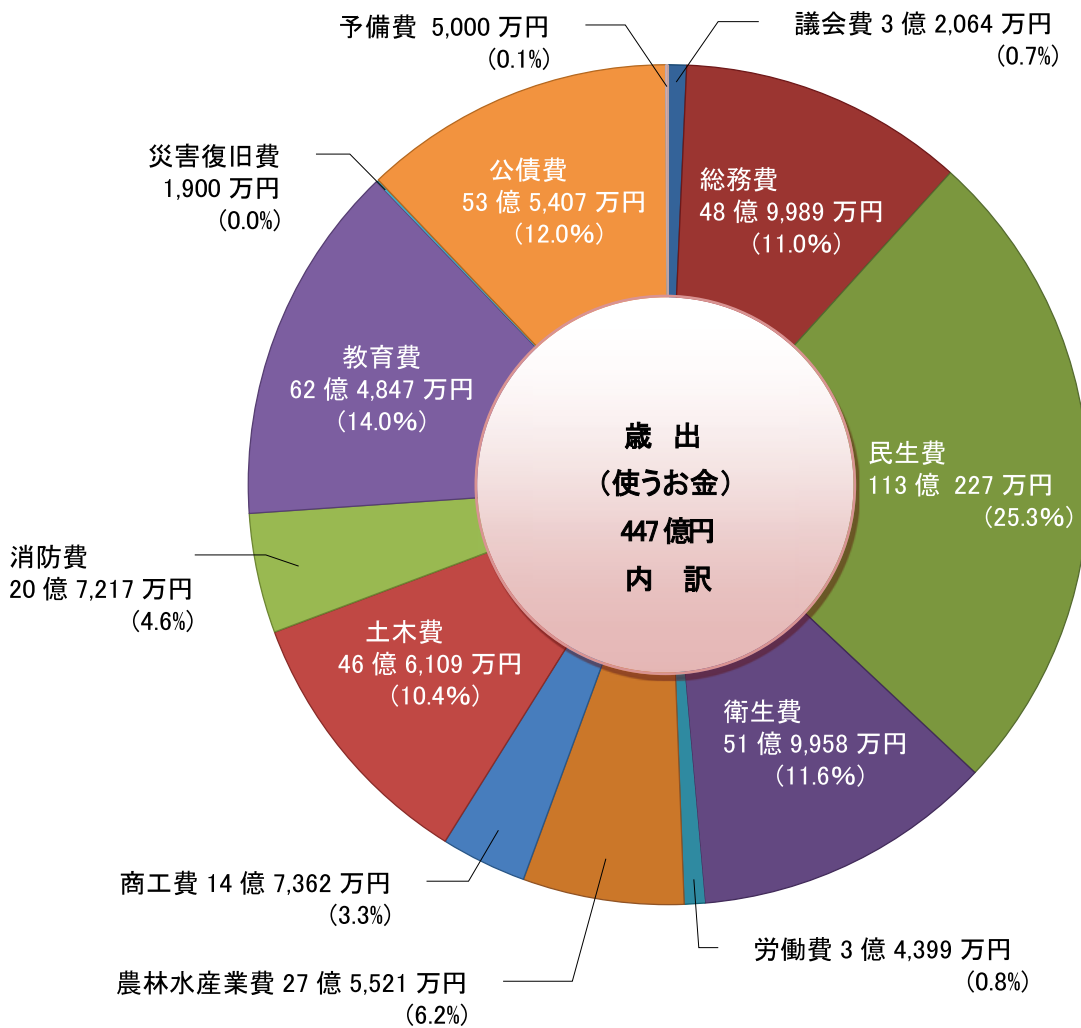
- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

### その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- そ の 他—
  - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
  - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
  - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
  - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えた経費



## ◎一般会計歳出（目的別）の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えての予算措置